

第十一章 図書館および図書・電子媒体等

【到達目標】

図書館は、仏教研究・東アジア研究を中心とする専門的な人文科学系資料を収集・整理・公開する専門図書館としての側面と、大学教育および幅広い学習者への学習支援サービスをおこなう教育図書館としての側面を高いレベルで両立させる。

そうした目標を実現するため、以下のような具体的な目標を掲げている。

- ①十分な閲覧座席数を確保する。
- ②インターネットによる学術情報の公開や学外データベースの活用、国内外の図書館・研究機関との相互協力を推進する。
- ③図書館の上層階にある総合研究室（図書館と同様に開架図書を備えるが、図書館よりもグループ使用への親和性が高い）との並立体制によって利用者の便宜をはかる。
- ④卒業生や地域住民に開放するのみならず、利用制限の緩和をおこなうなど、一般利用者のさらなる便宜を図る。

（図書、図書館の整備）

- ・ 図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他教育研究上必要な資料の体系的整備とその量的整備の適切性
- ・ 図書館施設の規模、機器・備品の整備状況とその適切性
- ・ 学生閲覧室の座席数、開館日、開館時間、図書館ネットワークの整備等、図書館利用者に対する利用上の配慮の状況とその適切性

【現状の説明】

本学は、大谷大学および大谷大学大学院と図書館を共用している。

図書館は 76 万冊の蔵書を収蔵し、文学部の単科大学として人文科学関係の資料を体系的に整備しており、仏教研究・東アジア研究に関する図書資料を重点的に収蔵している。なかでも仏教関係図書は収蔵冊数が膨大であり、日本図書館協会の十進分類表（NDC）に準拠すると《180 仏教》の項目に集中して分類の意味をなさないため、仏教関係の図書には大谷大学図書館固有の十門分類のうち第一門から第三門を適用して分類をおこない、利用者の便宜を図っている。日本図書館協会の十進分類表と本学の十門分類（第一門から第三門）の対照表は以下のとおりである。

日本図書館協会 十進分類表		大谷大学 十門分類	
180	仏教	第一門	仏教通記
181	仏教教理・仏教哲学	1	総記
182	仏教史	2	経律論及註疏
183	教典	3	[注釈・研究書]
184	法話・説教集	4	仏教史
185	寺院・僧職	5	伝記
186	仏会	6	地誌・紀行
187	布教・伝道	7	仏教芸術
		8	仏教文学
		9	仏会・儀軌・布教・伝道

188	各宗	第二門	仏教各宗
		1	律宗
		2	俱舍宗
		3	三論宗 附 成実宗
		4	法相宗
		5	華嚴宗 附 圓宗
		6	天台宗 附 涅槃宗
		7	真言宗 附 修験宗
		8	禪宗
		9	日蓮宗
		10	浄土宗 附 時宗・融通念仏宗・三階教
		第三門	真宗
		1	総記
		2	宗義
		3	宗義述作
		4	真宗史
		5	伝記
		6	地誌・紀行
		7	文学
8	芸術		
9	仏会・儀軌		

表 11-1 仏教関係図書 NDC：大谷大学十門分類 対照表

図書館は本学の研究機能を統合した施設の一部をなすが、その面積は 7,604.8 m²（うち閲覧室は 2,986.3 m²）で、閲覧座席数は 578、視聴覚ブース 12 ブースのほか視聴覚閲覧室（12 席）、グループ閲覧室（3 室 40 席）、対面朗読も可能な多目的閲覧室（3 室）、貴重資料閲覧室（2 室）、マイクロフィルム閲覧室（1 室 マイクロリーダー 2 台）を整備している。また、身体障害者対応として、多目的閲覧室に拡大読書機、音声読み上げソフト搭載 PC、ブレイルノート・点字プリンターなどを設備し、閲覧室内には車椅子使用学生用に天板が上昇する閲覧机を用意している。

館内には 35 台の検索用端末と、31 台の貸出用 PC のほか、閲覧席のうち 140 席には情報コンセントを設備している。また、図書館の上層階にある総合研究室（468 席、配架図書数約 22,000 冊）と階段およびエレベーターで接続されている。総合研究室は大谷大学専用施設であるが、大谷大学短期大学部学生の利用は認められており、図書館の延長として、また任期制助教の常駐する研究室として利用されている。総合研究室からは、書庫への入庫も含めてシームレスに利用できるように配慮されており、個人主体の利用を図書館、グループでの利用や学習利用は総合研究室というような利用形態による区分が可能になっている。総合研究室と合わせると、閲覧座席数は共用する大谷大学の学生も含めて、在学生のほぼ 3 分の 1 が同時利用可能となる。

開館時間は、9 時から 19 時 30 分（土曜は 10 時～17 時 30 分）としているが、定期試験期間中（試験開始 1 週間前から）は開館時間を延長している。上層の総合研究室も 19 時 30 分（土曜は 10 時～17 時 30 分）までの開室であるが、定期試験期間中（試験開始 1 週間前から）は開室時間を延長しており、定期試験期間中以外にも、不定期に開室時間を延長している。また卒業論文の提出直前の期間は日曜日であっても開室するなど、利用者への配慮をしている。

図書館における情報環境は、OPAC、CD-ROM サーバによるネットワークを利用した辞書・事典、各種目録・データベースなどを用意し、館内では学生へ PC を貸出している。目録については、各種

文庫目録など冊子目録も併用している。

昨今の学生の読書離れへの対応策として、2005年度には、学科学年の異なる学生が他学科の学生への推薦図書を選書する「学生選書プロジェクト」を立ち上げ、市中の書店で直接図書を購入する「選書ツアー」を実施するなど、図書館の選書に直接学生を参加させる取組みを開始している。また館内投書箱「館長直々」により、利用者の声を図書館運営に反映させる取組みを継続している。こうした利用教育の推進やカリキュラムとの連動により、下表のように、ここ数年、学生1人あたりの貸出冊数は増加している。

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
学生1人あたりの貸出冊数	2.3冊	2.4冊	3.6冊	4.5冊

表 11-2 学生1人あたりの貸出冊数推移

注) 冊数は、本学学生にたいし、1年間に貸出した冊数を、各年度5月1日現在の在学生数で除したもの。

本学は、京都市北部のターミナルに位置するが、その立地条件のよさを活かし、学外の一般利用者にも図書館を開放している。希望者には利用証を発行しているが、記帳をすれば利用証なしでも利用できるようにしている。学外者による利用状況は下表のとおりであり、年々、利用者は増加している。

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
入館者数	742	672	1,848	1,949
貸出冊数	23	73	278	410

表 11-3 学外利用者状況

【点検・評価（長所と課題）】

文科系単科大学としては質、量ともに日本でも有数の図書資料を収蔵し、特に中央アジアから極東にかけての古典籍や仏教典籍の質の高さには定評がある。学生の図書利用が年々増加している点、学外の利用者にたいして利用証を発行し、また利用証なしでの利用をも認めるなど、社会にたいして施設設備およびサービスを公開している点については評価できる。

一方、課題としては、仏教研究・東アジア研究の専門図書館としての側面と、変化しつつある大学教育および学習支援に対応する教育図書館の側面を高いレベルで両立させる明確な方針を設定する必要がある。

【将来の改善・改革に向けた方策】

専門図書館としては、専門分野にかかわるデジタルレファレンス・サービスの策定や、遠隔地利用者への宅配便を利用した図書貸出などを実施し、社会貢献への推進の一助とする。

学習支援に対応する教育図書館として、まず、学生の利用状況を継続的に把握するために、定期的な利用実態調査を実施する。また、開館時間や貸出図書冊数基準の緩和など、IT化と運用の柔軟化によって実現可能な施策を推進する。さらに、機関リポジトリ（知的資産を電子的形態で集積し保存・公開するために設置する電子アーカイブシステム）の蓄積やメタデータ（情報そのものではなく、情報に関する情報）の構築、パスファインダー（特定のテーマに関する資料・情報を収集する際に図書館の提供できる関連資料のリスト）の設定などにおいても、学科専門分野、学内学会組織と連携した

データベース構築をめざすことで、利用者のニーズに直接呼応するデータの作成・提供を実施する。また、図書館利用サービス普及の一環として、教員向けのガイダンスを研究室や教室などへのデリバリー型で実施し、図書館の有用性への教員の理解を促し、教員の意識を図書館へ向けることで学生への宣伝効果を期待したい。

大学のカリキュラムと連動した教育支援、学習支援を推進するために、学内各種委員会・各学科との組織的な連携を実現する。

(専門職員の配置)

- ・図書館司書等、専門的職員およびその他職員の配置状況とその適切性

【現状の説明】

2007年度現在、図書館は10名の専任職員、8名の任期制の嘱託職員、14名の派遣職員で運営されている。そのうち、司書資格については図書館員ほぼ全員が有しているが、図書館が司書として認定しているのは2名となっている。配属職員数に比して司書認定者が少ないのは、共用する大谷大学基準による認定をおこなっているからである。本学における図書館司書の認定基準は、以下のとおりである。

大谷大学図書館司書認定の申し合わせ（2000年3月23日図書館委員会承認）

1. 大谷大学図書館司書は、大谷大学図書館員の内、次の各号のいずれかに該当する者とする。
 - (1) 図書館法に規定された司書または司書補の資格を有する者
 - (2) 大学院博士後期課程を満期退学した者
2. 大谷大学図書館司書は、前項の基礎資格を有し、かつ図書館での経験年数が以下に示すように一定以上あること。
 - (1) 前項(1)に該当する者。
 - ア 短期大学を卒業の場合は9年
 - イ 大学を卒業の場合は7年
 - ウ 大学院修士課程を修了の場合は5年
 - (2) 前項(2)に該当する場合は2年。
3. 大谷大学図書館司書は、前1、2項の他に、以下の要件を満たしていることが望ましい。
 - (1) 外国語2ヶ国語以上を解しうること。または「漢籍」・「サンスクリット・パーリ・チベット語文献」・「古典籍」などについての知識を有する者であること。
 - (2) 大谷大学図書館の独自性に鑑み、「仏教」「真宗」に関する基礎的な知識を有し、当該資料の取り扱いができること。
4. 以上の条件を満たし、大谷大学図書館の専門的事務をつかさどるに十分と認められる場合は、図書館長の推薦にもとづいて、学長がこれを命ずる。

【点検・評価（長所と課題）】

専門職員の配置については、仏教研究・東アジア研究に関する図書資料を重点的に収集し、大谷大学図書館に対応する司書（「大谷大学図書館司書認定の申し合わせ」の3を参照）を配置するなど適

切な配置がなされていることは評価すべきであるが、一方で、その司書の数が2名と少ないことが課題となる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

本学における図書館司書の認定基準によって認定された図書館司書を増員する。

(学術情報へのアクセス)

- ・学術情報の処理・提供システムの整備状況
- ・国内外の他大学・短期大学等との協力の状況

【現状の説明】

図書館ではクライアントサーバー図書館システム（LVZ）を導入して、資料受入から支払い、図書の貸出/返却までトータルな情報管理を実現し、大谷大学図書館の蔵書の書誌・所在情報を蓄積している。これら図書資料に関する情報はインターネットに学内外に公開され、学内外の利用を支援している。

また、OPAC 以外のデータベースとして、GeNii 学術コンテンツ・ポータル、Japan Knowledge、ネットで百科 for Library、MAGAZINEPLUS、BOOKPLUS、日経 BP 記事検索サービス、聞蔵ⅡビジュアルDNA（Digital News Archives）for Libraries、毎日 News パック、ヨミダス文書館などの学術データベースや商用データベースとも契約し、学内からの利用を支援（教員には VPN 接続を利用し、学内ネットワーク越しの自宅からの利用を支援）している。

図書館では、私立大学図書館間を中心に組織している資料閲覧などに関する相互協力協定に加盟し、大学図書館をはじめ国内外の研究機関・各種図書館との相互協力を実施している。また、コンソーシアム京都で近年スタートした「図書館共同閲覧システム」にも参加し、参加大学間の他大学所属学生を学生証のみで利用可能にするなどの取組も推進している。

【点検・評価（長所と課題）】

現行の図書館システムは、2002 年響流館内図書館の開館と同時に前システムより移行したものである。前システムの長所を引き継ぎ、新規機能を追加拡充したことにより、図書館運用そのものをシステムにマッチさせ、より効率的に業務運用が展開できるよう改革してきた経緯がある。また、外部データベースの導入により、利用者は本学に居ながらにして学外で作成される膨大なデータベースにアクセス可能となり、容易に情報を入手し活用できる。利用者が求める新しい情報の迅速な提供を実現してきたことは評価できる。

現行の図書館システムは導入から5年が経過し、バグ解消やリリースアップなどを経て、運用面でもようやく落ち着いてきた。しかし一方で、その間の利用者の情報収集要求のレベルアップや数年前には想定されていなかった機能の要望への対応など、新たな課題が発生している。機能の追加開発や新システムへの移行も念頭においたシステム運用を検討する必要がある。

図書館システムの導入により、新規収蔵資料はもちろん、過去に冊子体やカード形式で公開されてきた目録も遡及形式でデータ蓄積をおこない、洋装本・雑誌についてはほぼデータベース化が終了した。しかし大谷大学図書館の蔵書の半数を占めるいわゆる古典籍については冊子体目録からデータベ

ースへの移行途中であり、早期の完成・公開が課題である。また、外部のオンラインデータベースや E-Journal などについては、その契約価格と実際の利用実態のバランスの予測がつきにくいいため契約を躊躇するケースが発生している。より利便性の高い情報への簡便なアクセスという観点から、データベース契約の可否についての基準を設定する必要がある。

相互協力においては、ここ数年、学内から他機関・学外者への希望は少なく、他機関・学外者から本学への希望は多くなっており、両希望が一致しない状態になっている。資料・情報収集の一手段としての他館利用の促進を検討する必要がある。

図書・雑誌の目録データベースは、現在、国内では NII 国立情報学研究所の総合目録データベースを中心に構築されており、大谷大学もこの共同目録作業に参加したことで目録業務の定型化を飛躍的に推進した。しかし一方で、現物に記載される書誌情報が不十分な古典籍の目録編成は、書誌学の知識や経験によってしか判断できない手作業の部分が多数あり、このことがデータベース化および情報公開遅延の要因となっている。

【将来の改善・改革に向けた方策】

現行システムの運用上の課題を抽出し、利用者からの利用改善要望とすり合わせ、現システムの継続運用も含め、次世代システムの検討に入る。その際、利用者の視点と業務運用者の使い勝手の両方に配慮した選択をおこなうために、各メーカーによるプレゼンテーションを受けるほか、実際に使用されている他機関の利用実態調査などをおこなう。外部オンラインデータベースの新規契約にあたっては導入基準を明確にするため、すでに導入している他館に実態の聞き取りをするほか、学内におけるアンケートなどを実施し、実際の契約においては補助金の活用や他大学研究機関との共同利用も視野に入れる。

学内所蔵資料を学内資源とした場合、他大学研究機関の所蔵資料は、学外商用データベースとともに学外資産であるといえる。この学外資産の有効な活用を検討し運用することで、学内資産の整備の効率化を進める。

図書・雑誌の目録データベース化および情報公開については、少数多言語文献の目録編成と合わせて博物館学芸員、専門分野の教員・大学院生などと連携し、共同事業としてのデータベース化を推進する。

(図書館の地域解放)

- ・図書館の地域への開放状況

【現状の説明】

京都市北部のターミナルに位置する地の利を活かし、学外者にも図書館を開放している。希望者には利用証を発行しているが、利用証を必要としない一時的利用希望学外者にも記帳による利用を許可している。

【点検・評価（長所と課題）】

図書館の地域への開放は適切になされていると評価できる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

開館時間の延長や貸出図書数制限の緩和によって、図書館のさらなる地域への解放を推進する。